



2026 年 10 月 16 日

各 位

会社名 株式会社はてな
代表者名 代表取締役社長 栗栖 義臣
(コード：3930、東証グロース)
問合せ先 コーポレート本部長 田中 慎樹
(TEL. 03-6434-1286)

上場維持基準への適合に向けた計画について

当社は、2026 年 7 月 31 日時点において、東京証券取引所グロース市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準への適合に向けた計画を作成いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況及び改善期間

当社の 2026 年 7 月 31 日時点におけるグロース市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりとなっており、時価総額については基準に適合していません。当社は、2027 年 7 月末日までに上場維持基準への適合に向け、次のとおり各種取組を進めてまいります。

今回不適合となった基準	時価総額
当社の適合状況(基準日時点)	3,048 百万円
上場維持基準	4,000 百万円
改善期間	2027 年 7 月末日まで

(注) 上記の表については、株式会社東京証券取引所から受領した書面「上場維持基準（時価総額基準）への適合状況について」に基づき、不適合項目のみを記載しております。

なお、時価総額基準について、次の基準日である 2027 年 7 月 31 日時点で適合できなかった場合で、かつ後述のスタンダード市場への市場区分変更をしなかった場合、当社株式は上場廃止となるおそれがあります。具体的には、基準日時点で当社が潜在株を有しておらず、時価総額基準に適合していないときには、当該基準日時点で整理銘柄に指定されます。基準日時点で当社が潜在株を有しており、2027 年 7 月 31 日時点における 2027 年 7 月の潜在株の行使状況を考慮しない審査において時価総額基準に適合できなかった場合には、東京証券取引所より当該基準日時点で監理銘柄（確認中）に指定される可能性があり、その後、2027 年 7 月の潜在株の行使状況を考慮した審査の結果、時価総額基準に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定されます。整理銘柄に指定された場合は、2028 年 2 月 1 日に当社株式は上場廃止となります。

2. 上場維持基準への適合に向けた基本方針、課題及び取組内容

(1) 基本方針

当社は、東京証券取引所グロース市場における上場維持基準への適合に向け、時価総額の向上を基本方針といたします。時価総額は、発行済株式総数及び株価（企業価値）によって構成されることから、当社は、事業活動を通じた企業価値の持続的な向上に取り組み、市場からの適切な評価を

得ることを目指してまいります。また、売上高及び利益の拡大に向けた取組を着実に進め、財務の健全性を維持しつつ、将来の成長に向けた投資を行うことで、中長期的な成長可能性を市場に示していくことが重要であると認識しております。

(2) 課題

時価総額が基準値を下回っている主たる理由につきましては、グロース市場が求める高い成長性の実現が継続できず、2026年7月期において減収減益となるなど、市場の期待に応える利益成長を十分に示すことができなかったためと認識しております。さらに、2026年4月に発生した資金流出事案の影響により2026年7月期においては当期純損失となったこと、並びにこれに伴うガバナンス体制への懸念が、さらに株価を押し下げる要因になったと分析しております。つきましては、時価総額の要素である株価の向上に向け、まずは事業成長による確実な利益創出を最重要課題と位置付けます。これに加え、ガバナンス・内部統制の強化による信頼回復を着実に進めることで、上場維持基準の適合を目指してまいります。

(3) 取組内容

①業績回復及び成長の加速

当社は、事業活動を通じた着実な業績向上と収益力の回復による利益創出を最優先課題として取り組んでまいります。主力のテクノロジーソリューションサービスをはじめとする各事業において、2026年9月11日に公表いたしました「2026年7月期 通期決算説明会資料」に掲載しております「今後の方針」に基づき、以下の施策を推進することで、増収増益トレンドへの復帰と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

【増収増益トレンドへの復帰】

- ・受託サービスの新規開発の需要回復と出版社DX支援の継続拡大

マンガアプリ向けビューワ「GigaViewer for Apps」を中心とした新規導入・追加開発需要を確実に獲得するとともに、マンガサービスのグロース支援ソリューション「Comic Growth powered by GigaViewer」を通じて集客及びアプリの成長を促進し、課金売上の増加によるレベニューシェア収益の最大化を図ります。

【中長期的な企業価値向上】

- ・技術を活かした新たな成長領域の開拓

当社が培ってきた技術力やアセットを活用し、高付加価値なサービス提供による新たな成長基盤の確立を図ります。

- SaaS+受託開発による独自価値の確立

AIを活用したインタビュー分析SaaS「toitta」における調査工程の支援領域拡大（AIによるインタビュー実査・データの資産化への取組）や、オブザーバビリティプラットフォーム「Mackerel」の機能拡充等による商品力強化によって、SaaS収益の拡大を目指します。

- 生成AI領域におけるビジネス・プロダクトの創出

当社が保有するUGCサービスの膨大なテキストデータ資産を活用した生成AIベンダーとのパートナーシップに基づく収益軸の確立を進めるとともに、ディスカッションフォーラム「はてなパークス」や、KADOKAWA社との共同開発であるAIを活用した次世代小説エディタ「RIKU」など、新たなプロダクトを展開してまいります。

②株主還元の充実

当社は、事業成長とともに株主還元についても、重要であると認識しております。時価総額の向上のためには、株主の皆様への適正な利益還元を通じ、投資魅力があり、中長期的に信頼できる銘柄として認識いただくことが必要と考えております。

成長投資とのバランスを確保しつつ、事業環境の変化や資本政策の状況等を踏まえ、より柔軟かつ機動的な株主還元を実施したいと考えており、その一環として2026年7月期におきまして

は、初となる上場 10 周年記念株主優待を実施し、3 単元（300 株）以上を保有する株主の方を対象としたデジタルギフトを贈呈いたしました。

今後の優待施策等につきましては、より多くの株主の方に当社株式を中長期的に保有していただけるような制度設計を検討してまいります。特に、今回の記念優待を機に 3 単元以上保有いただいた株主の方が、継続して保有することへのメリットや魅力をより実感していただけるような還元内容を含め、配当の実施等も併せて検討を進めてまいります。

③IR 活動の強化

事業成長による利益創出の進捗やガバナンスの改善状況について、決算説明会や適時開示等の各機会における発信内容の質向上に努めてまいります。当社の事業の強みや業績の進捗をより明確かつ丁寧に説明することで、失われた信頼を回復し、適正な評価の獲得を目指します。

④ガバナンス・内部統制の再構築

資金流出事案の再発防止策として、資金移動プロセスの多段階承認や権限管理の厳格化等を速やかに実行しております。今後も取締役会等による継続的なモニタリング体制を運用し、ガバナンスの実効性向上と市場からの信頼回復に努めます。

⑤市場区分に関する検討

当社は、グロース市場における上場維持基準への適合を最優先課題として取り組んでまいります。そのうえで、企業価値向上及び株主層の拡大に向け、ガバナンス・内部統制の再構築を着実に進めるなかで、より高いガバナンス水準や安定的な経営基盤が評価されるスタンダード市場への市場区分変更についても、中長期的な選択肢として継続的に検討してまいります。なお、市場区分につきましては、今後の事業成長や株主構成、市場環境等を総合的に勘案し、選択してまいります。

以 上